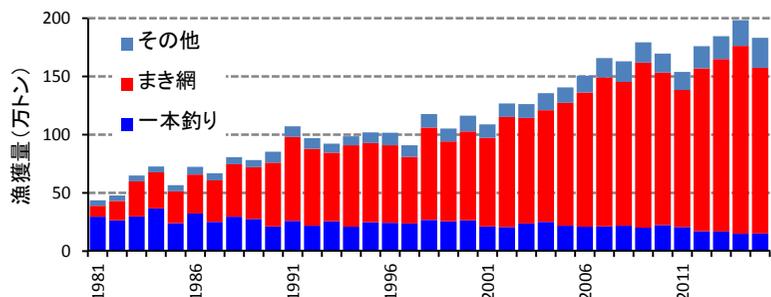


かつお資源の実効ある管理措置の構築に向けた外交交渉の強化

現 状

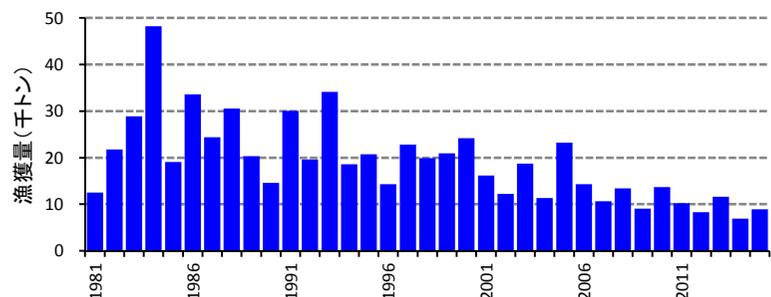
中西部太平洋でまき網によるかつおの漁獲量が大きく増加
 9万トン（1981年） → 69万トン（1999年） → 142万トン（2015年）
 ※まき網の漁船数： 169隻（1999年） → 281隻（2015年）



中西部太平洋におけるかつおの漁獲量の推移(漁法別)

「中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）」資料より

当県の近海かつお一本釣り漁業の漁獲量が大きく減少



高知県の近海一本釣りによるかつおの漁獲量 高知県水産試験場資料

課 題

中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）における交渉の進展

■ 2014年、問題ないとされてきた、かつお資源に関する科学的評価に変化

- ・赤道域における高い漁獲圧が、資源の分布水域を減少させ、その結果、高緯度水域への回遊が減少している懸念が生じている

■ 2015年、かつお資源に関する長期管理目標が初めて合意

- ・長期管理目標が合意されたものの、我が国周辺への来遊量の回復を図るには不十分
- ・2019年までに予定されている管理目標の見直しの際には引き上げが必要

■ 2016年、かつお資源に関する保存管理措置が継続

- ・現行の保存管理措置の見直しが議論されたが、合意に至らず現行措置が継続へ

WCPFCに加盟する国・地域と意思決定

○加盟国等

- ・南太平洋フォーラム漁業機関（FFA）メンバー（16）
 クック諸島、ミクロネシア、フィジー、キリバス、マーシャル、ナウル、ニウエ、パラオ、パプアニューギニア、サモア、ソロモン、トンガ、ツバル、バヌアツ、オーストラリア、ニュージーランド
- ・FFAメンバー以外（10）
 中国、日本、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、カナダ、フランス、米国、EU

○意思決定：基本的にコンセンサス方式（全会一致）

- ・**島嶼国**の賛同が必要
 ⇒ 漁業以外の産業が少なく、外国船の入漁料が貴重な収入源
 ⇒ 漁業規制には否定的

実効ある資源管理措置を構築するため、さらなる外交交渉が必要

政策提言

- ◎ かつお資源の持続的利用に向けて、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）において具体的な管理措置が図られるよう、水産庁をはじめとする関係省庁と連携して外交交渉を進めるよう提言します。

高知カツオ県民会議について

カツオ県民会議概要

目的：高知県の県魚であり、漁業はもちろん、食文化や観光面でも本県に欠かすことができない魚であるカツオを、高知に、そして日本に取り戻すことを目的とする。

取組内容：以下にあげる4つの分科会活動をととしてカツオに関する議論・企画を進めるとともに、定期的な県民会議とシンポジウムをととしてカツオ資源問題に関する県民、さらには国民世論の醸成を図る。

委員：92名（カツオ資源に危機感を持つ有志で構成）

カツオ県民会議

会長 高知県 知事 尾崎正直
副会長 高知商工会議所 会頭 青木章泰
高知大学 副学長 受田浩之（会長代理）
中土佐町 町長 池田洋光
高知かつお漁業協同組合 組合長 中田勝淑
株式会社高知新聞社 代表取締役社長 宮田速雄

幹事会

幹事長 高知大学 副学長 受田浩之
副幹事長 株式会社丸三 代表取締役 岡内啓明
株式会社加寿翁コーポレーション 代表取締役 竹内太一
高知県水産振興部 副部長 竹内真澄

分科会

カツオ情報発信分科会

座長 株式会社高知新聞社 代表取締役社長 宮田速雄
副座長 株式会社加寿翁コーポレーション 代表取締役 竹内太一

カツオ消費・漁業分科会

座長 株式会社サニーマート 代表取締役 中村彰宏
副座長 高知かつお漁業協同組合 組合長 中田勝淑

カツオ資源調査・保全分科会

座長 高知大学 副学長 受田浩之
副座長 株式会社 山崎技研 会長 山崎道生

カツオ食文化分科会

座長 株式会社丸三 代表取締役 岡内啓明
副座長 株式会社ノーベル 代表取締役 木村祐二

第1回 高知カツオ県民会議シンポジウムが開催

日時：平成29年4月10日 15時～17時30分

場所：高知県立県民文化ホール

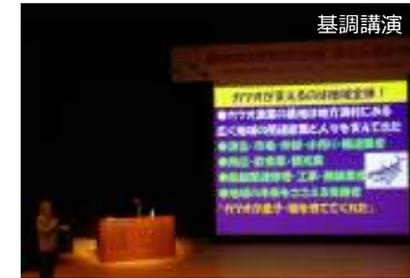
参加人数：310名

中西 祐介 参議院議員（自由民主党水産部会長）、

浜田英宏 高知県議会議員、大西 勝也 黒潮町長

ほか 多数参加

当日の状況：



【基調講演】茨城大学 二平研究員（カツオの資源生態・文化史研究者）

○カツオと高知県の関わりやカツオ資源の現状と課題を報告

⇒カツオ資源に対する危機感を共有

【パネル討論】

○各分科会の座長等が、資源調査の加速化に向けた取組やカツオに関する情報発信などの取組方針を報告し、議論

⇒科学的データに基づき管理措置を強化することが必要

⇒熱帯域での資源減少が懸念されるとの指摘があり、関係国と価値観を共有し、WinWinの関係を構築することも重要

【決意表明】

◎県民運動を国民世論の形成につなげ、国が進める科学的調査や国際交渉を力強く後押しする

県民会議のうねりを全国へ！ 国民世論を醸成！